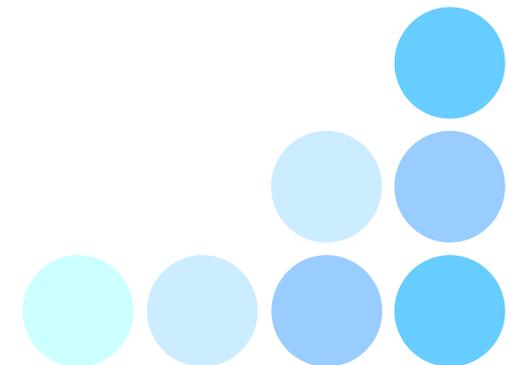


大和インベストメント コンファレンス東京 2009

オムロンの概要と経営状況について

2009年2月18日
オムロン株式会社
代表取締役社長
作田 久男



目 次

1. オムロンのプロフィール	P. 3
-----------------------	--------------	-------------

2. 収益改善への取組み	P. 8
---------------------	--------------	-------------

(補足1) 2009年3月期 第3四半期決算詳細

(補足2) 環境ビジネスへの取組みについて

(補足3) スマートセンシングモジュールについて

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。
実際の業績等に影響と与える重要な要因には、(i)当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。
なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. オムロンのプロフィール

事業内容

創業

1933年5月10日

売上高

7,630億円（2007年度実績）

営業利益

653億円（2007年度実績）

総資産

6,174億円（2007年度実績）

格付

A1（ムーディーズ）

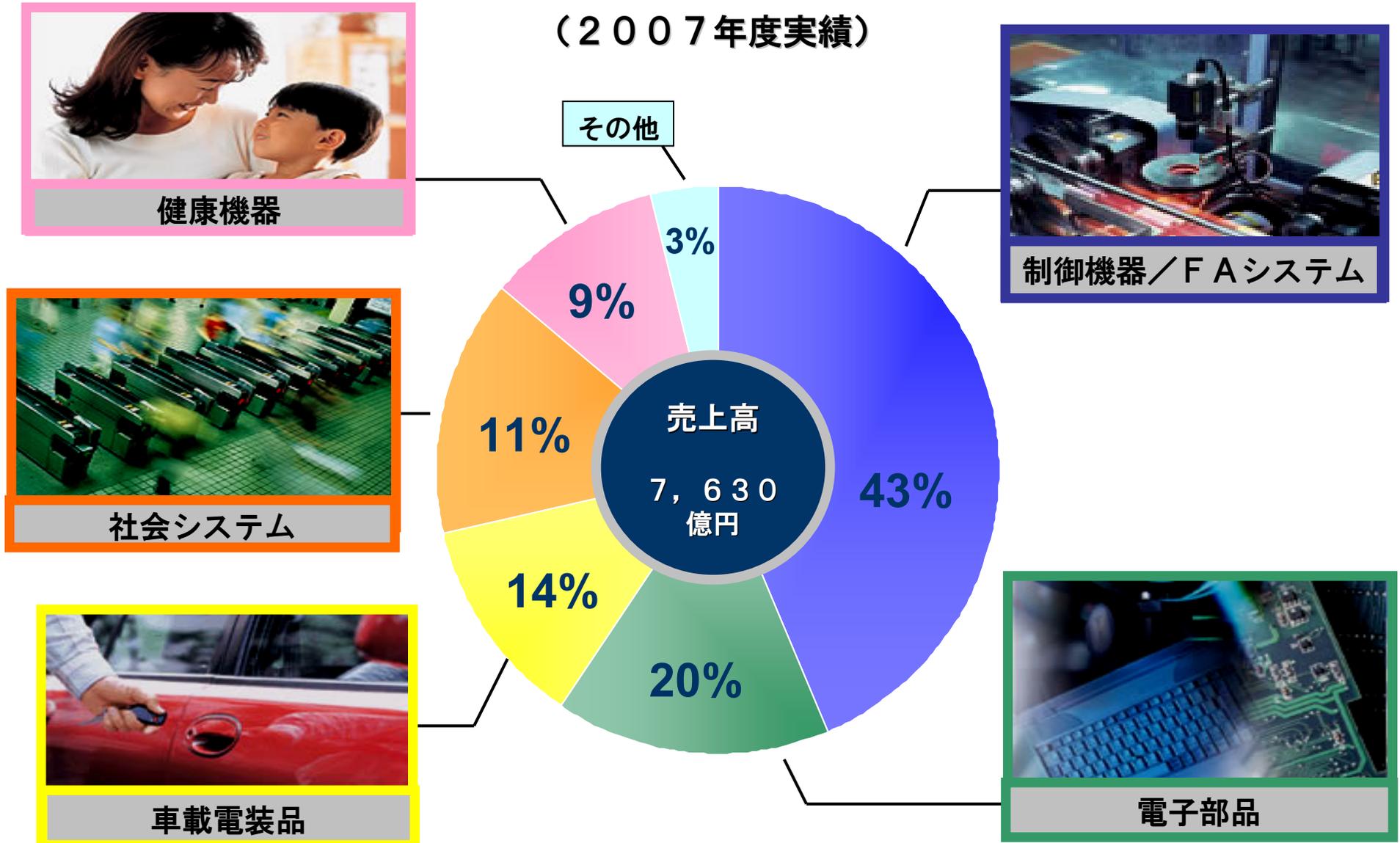
従業員数

オムロングループ	35,486人
オムロン株式会社	5,402人
国内関連会社	6,520人
海外関連会社	23,564人
	（2007年度末現在）



売上高構成

(2007年度実績)



2008年度、第3四半期・通期の業績サマリー

景気後退、為替の影響により売上、営業利益ともに前年同期比大幅減

2008年度
第3四半期
累計実績
と
ポイント

(連結業績)	実績	前年同期比	
売上高	4,988億円	89.4%	
営業利益	167億円	38.6%	(営業利益率 3.3%)
税前利益	147億円	33.5%	(税前利益率 3.0%)
四半期純利益	91億円	31.0%	(四半期純利益率 1.8%)

<事業環境>

- ・サブプライムローン問題を発端とする世界経済減速の影響で半導体・自動車業界などの設備投資抑制続く
- ・第3四半期では、2008年11月以降に顧客の生産調整の動きも鮮明化
- ・特に、IABでの欧州・中華圏における設備投資抑制、ECBでの家電・通信・半導体業界の需要減速、AECでの世界的な自動車業界減速などをうけて、2008年11月からの売上が急激に落ち込んだ
- ・為替レート実績 … USD: 102.3円 (10月30日時点での第3四半期以降見通し USD: 95円)
EUR: 150.9円 (10月30日時点での第3四半期以降見通し EUR: 120円)

<売上、利益のポイント>

- 連結売上高 : 第3四半期での急激な落ち込みにより前年同期比大幅減。IAB、ECB、AECでの落ち込みが大きい
- 営業利益 : 売上減と為替影響により、各セグメントで前年同期比大幅減少 (詳細は差異分析 P.12参照)
- 税前利益 : 営業利益減少、営業外費用の増加により大幅な減少

さらなる景気後退をうけ、2008年10月30日公表の見通しを修正

2008年度
通期見通し

(連結業績見通し)	通期	前期比		(10月30日公表見通し)
売上高	6,350億円	83.2%		7,250億円
営業利益	70億円	10.7%	(営業利益率 1.1%)	360億円
税前利益	20億円	3.1%	(税前利益率 0.3%)	330億円
当期純利益	10億円	2.4%	(当期純利益率 0.2%)	205億円
第4四半期為替レート前提	… USD: 90円	EUR: 115円		

2. 収益改善への取組み

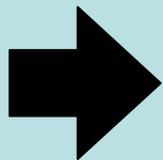
2008年度の事業環境変化

- 米国金融危機に端を発する世界同時不況と景気後退の鮮明化
- さらに円高の進行による急激な事業環境の変化
- 関連市場では、製造業全般での設備投資の大幅抑制・凍結、電子部品・半導体・自動車関連業界の悪化、個人消費の低迷など事業環境の悪化が顕在化

2008年度、現在までのコスト削減への取組み

- 期初からの経費抑制(開発費、販管費などを計画比90%で運用)
- 役員報酬の一部返上(1月～)
- 超過勤務の抑制

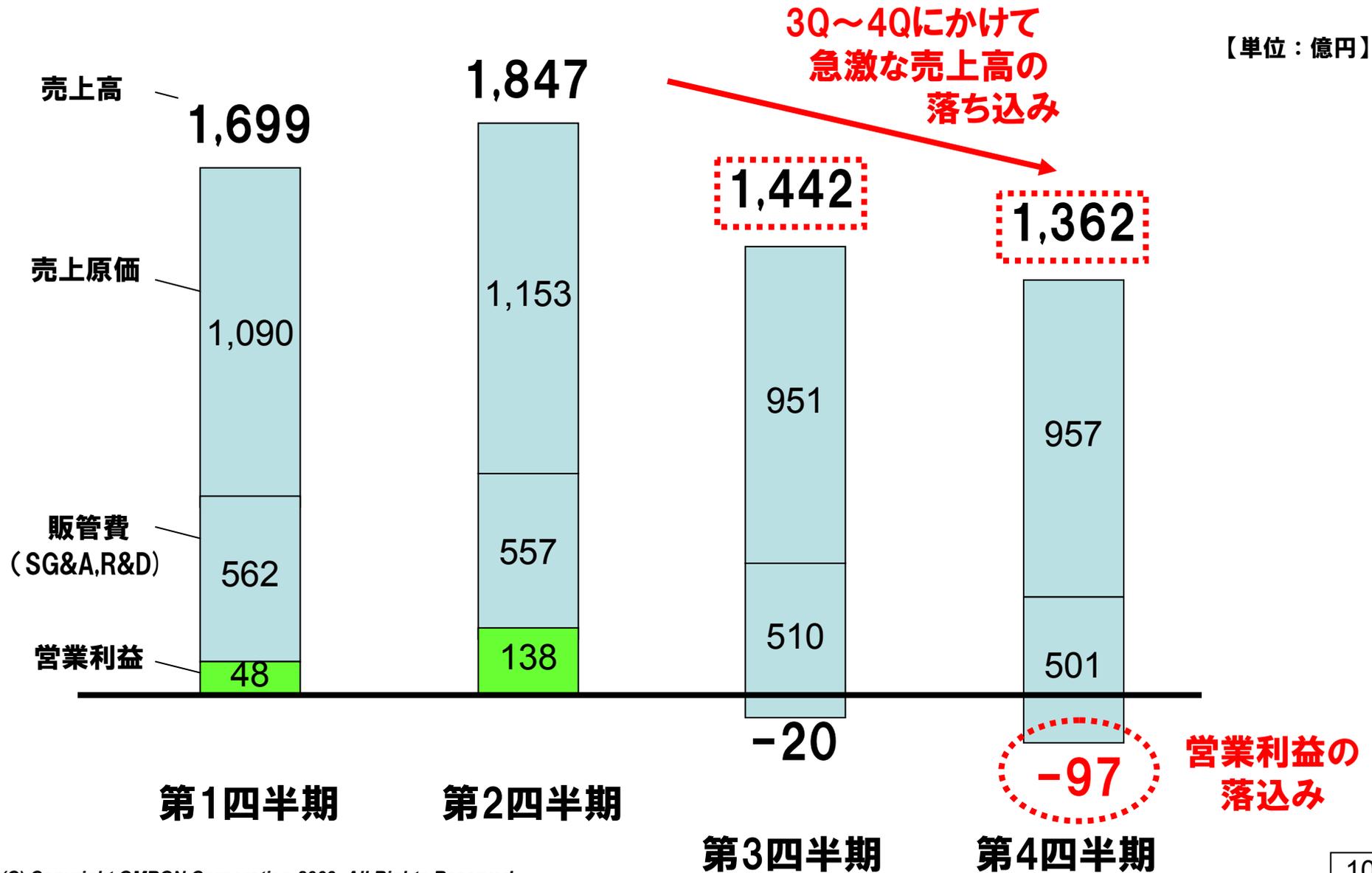
さらなる事業環境の悪化により、**緊急対策・構造改革**の実行が必要



代表取締役社長の作田久男を本部長とする
「緊急対策・構造改革本部」を設置し、本社主導の
構造改革を、迅速かつ着実に実行する

2008年度の四半期P/L推移

【単位：億円】



緊急対策の固定費削減目標額

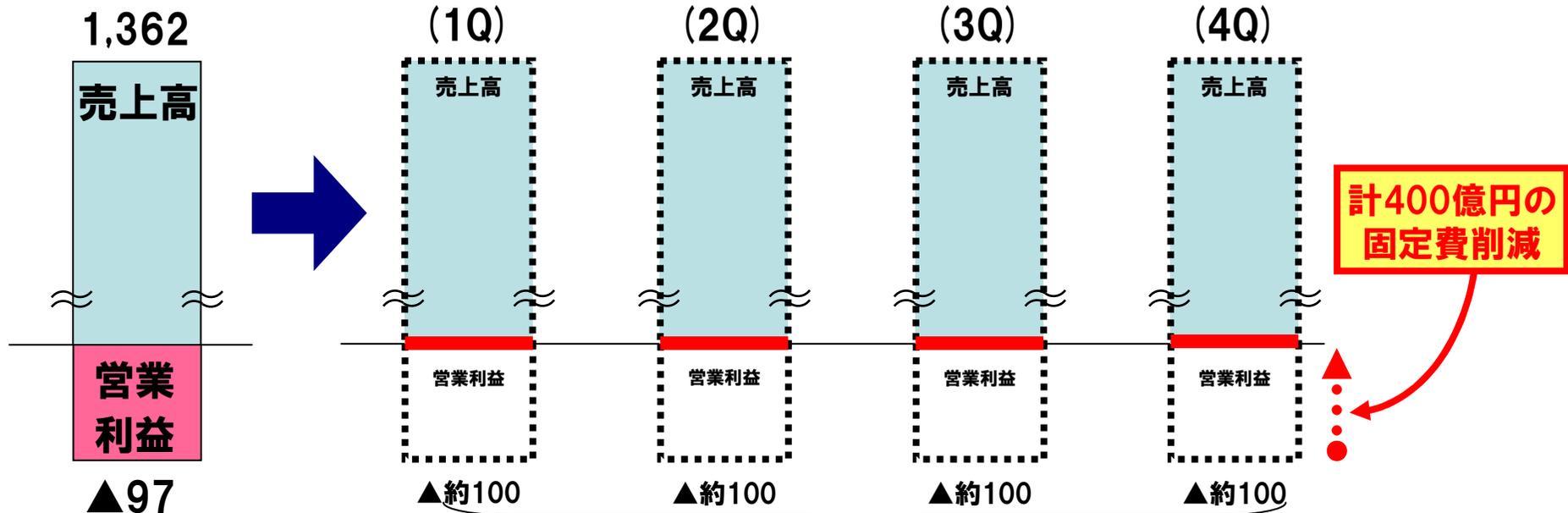
2008年度4Qと同様の事業環境下で、2009年度の営業赤字回避を目標
約400億円の固定費削減を実行する

2008年度
4Q見通し

2009年度

【単位：億円】

約400億円の固定費削減を実行し、赤字を回避



通期 約400億円の赤字も想定

- 【前提】
- 2008年度4Qと同様の事業環境
 - 為替レート前提：2008年度4Qと同様
 - 緊急の固定費削減策を実行しない

緊急対策・構造改革の施策概要

緊急対策・構造改革の目標と取組み

緊急対策

(2009年度、約400億円のコスト削減による利益の創出)

利益の創出

- (1) 経費削減
広告宣伝費、研究開発費、間接経費など
- (2) 不採算事業・低採算事業の収束
ECB、AECの国内外4事業
- (3) その他固定費削減
役員報酬・管理職給与の一部返上、
超過勤務時間のゼロ運用など

キャッシュフローの創出

大型投資の凍結、通常投資削減

構造改革

(中期的な収益基盤の強化)

1. 事業ドメイン改革

制御3事業 (IAB、ECB、AEC) の再構築

- ・IAB: 事業のフロント・収益基盤の強化
- ・ECB: EMC(エレクトロメカニカル)事業の再強化
- ・AEC: 徹底した収益改善

2. 運営構造改革

(1) 生産拠点の統廃合

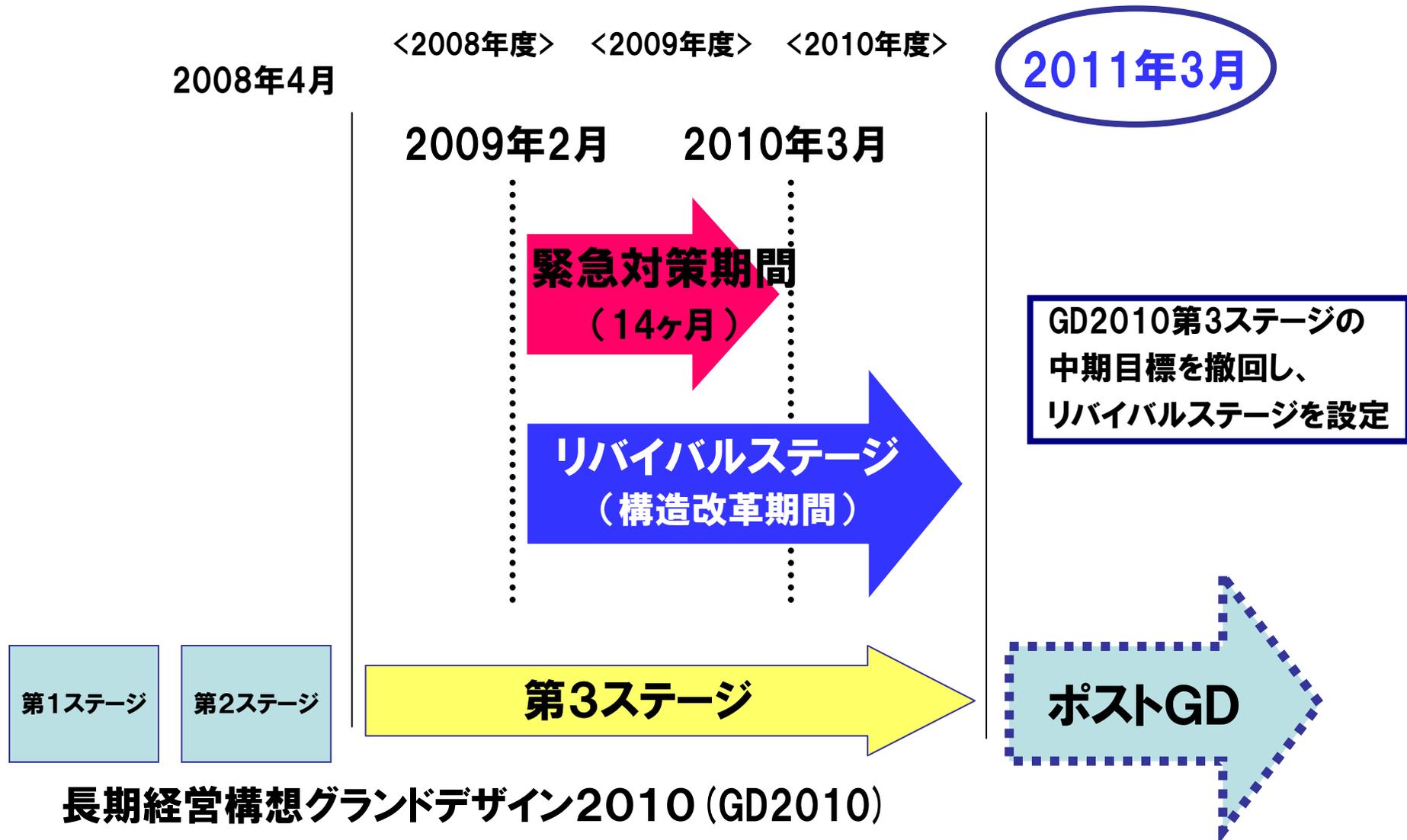
- ・国内外生産拠点の統廃合 (5拠点)
- ・EMC事業の収益最大化に向けた拠点集約
(18拠点から10拠点程度に集約を検討)

(2) 変動費構造改革

(3) IT構造改革

(4) 本社機能改革

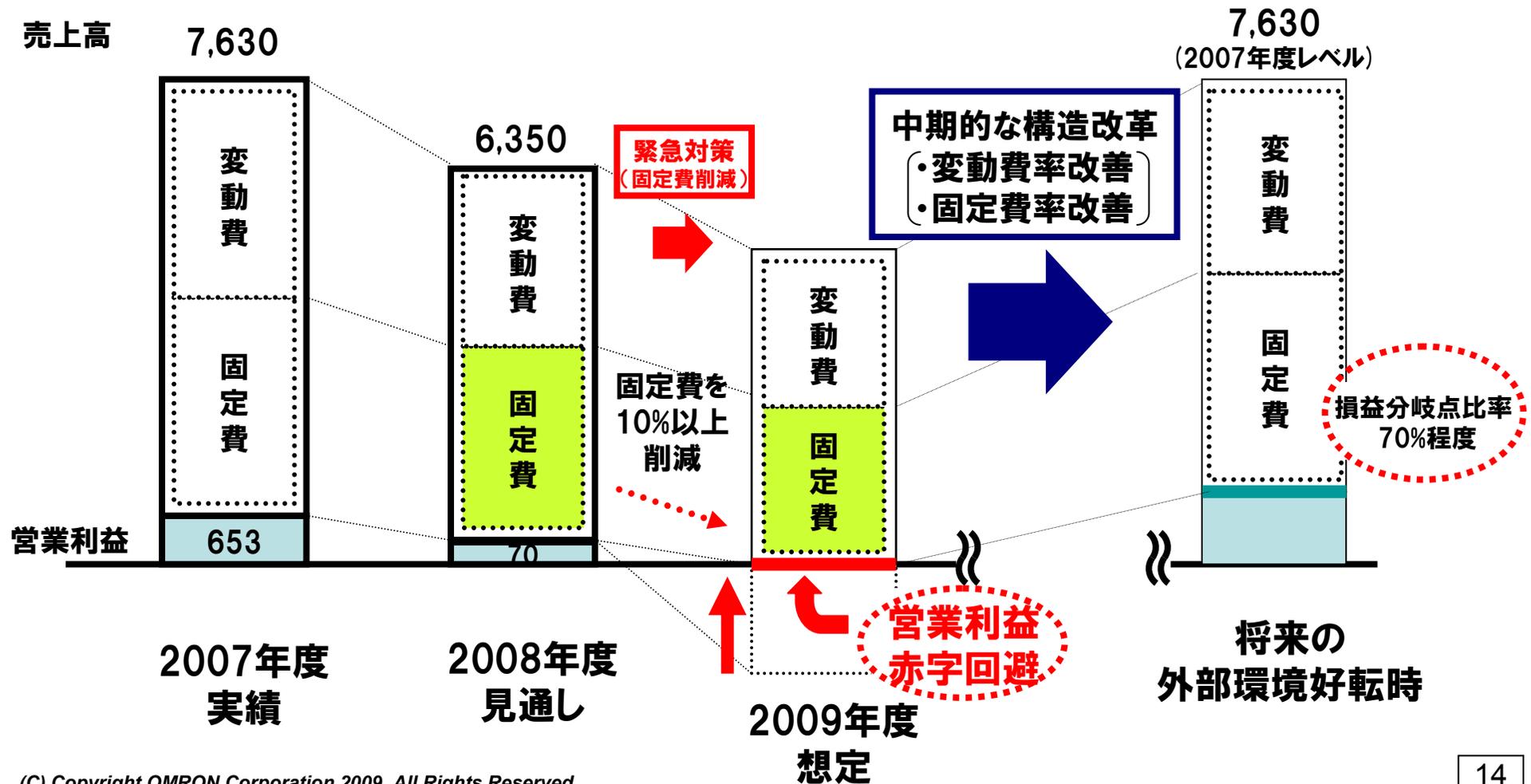
緊急対策・構造改革の実行スケジュール



2007～2009年度、将来のP/Lイメージ

2009年度では固定費の削減により一時的な利益創出をねらう
さらに中期的な構造改革の実行により将来の営業利益増をはかる

【単位：億円】



センシング & コントロール技術で 「安心をカタチに」



＜お問い合わせ＞

オムロン株式会社

IR企業情報室 経営IR部

電話 : 03-3436-7170

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp

(補足1)

2009年3月期 第3四半期決算詳細

■売上高、営業利益とも前年同期を大きく下回る
 （前年同期比 … 売上高:89%、営業利益:39%）

(億円)

全社P/L	2008/3期 1Q-3Q 実績	2009/3期 1Q-3Q 実績	前年同期比 %
売上高	5,578	4,988	89.4%
売上総利益	2,125	1,795	84.5%
販管費	1,320	1,262	95.6%
R&D費	373	366	98.1%
営業利益	432	167	38.6%
税引前四半期純利益	441	147	33.5%
四半期純利益	292	91	31.0%
<為替>			
USDレート (円)	117.2	102.3	-14.9
EURレート (円)	162.9	150.9	-12.0

※2008年3月期 3Q実績の税引前四半期純利益は継続事業税引前純利益を適用

- 世界的な景気低迷と為替影響により、国内外ともに前年同期比大幅減少
- 特にIAB、ECB、AECでの減少が大きい

(億円)

国内／海外	2008/3期 1Q-3Q 実績	2009/3期 1Q-3Q 実績	前年同期比 %
国内	2,600	2,403	92.4%
海外*	2,978	2,585	86.8%
合計	5,578	4,988	89.4%

*直接貿易は海外に含む

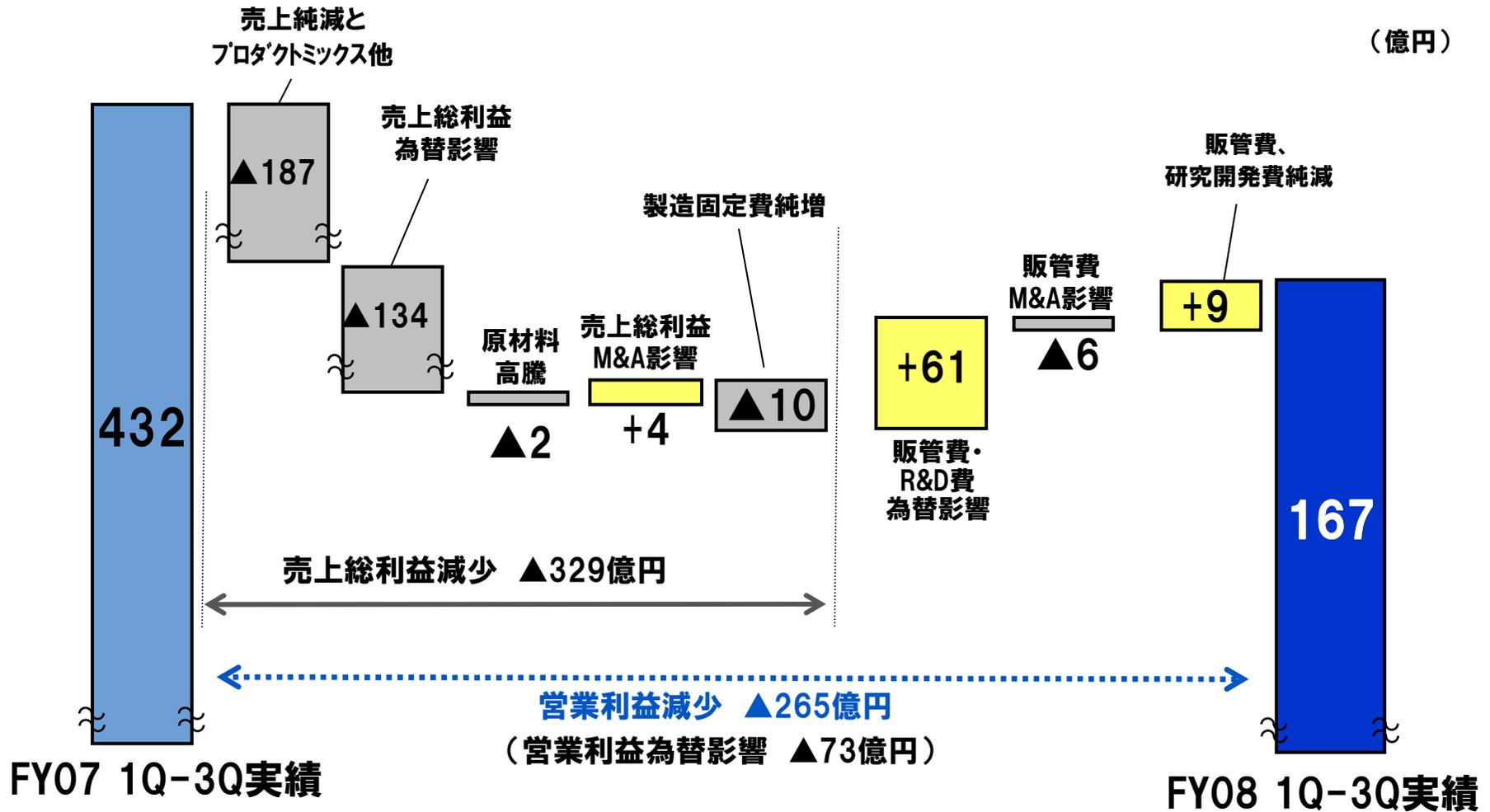
セグメント別	実績	実績	前期比
IAB	2,430	2,185	90.0%
ECB	1,178	1,013	86.0%
AEC	805	695	86.2%
SSB	524	498	95.0%
HCB	525	488	92.9%
その他	116	109	94.5%
合計	5,578	4,988	89.4%

■売上減と為替影響により、各セグメントで前年同期比大幅減少

(億円)

セグメント別	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前年同期比 %
IAB	377	256	68.1%
ECB	98	16	16.5%
AEC	10	▲ 31	—
SSB	2	▲ 9	—
HCB	62	42	67.0%
その他	0	6	—
本社費他消去	▲ 118	▲ 114	—
合計	432	167	38.6%

■売上純減、為替影響により前年同期比大幅減少

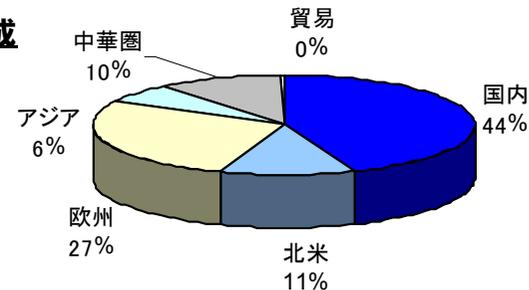


- 売上高は前年同期比90%の2,185億円、営業利益率11.7%
- 国内外ともに低調に推移

(億円)

IAB	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前期比 %
国内	1,049	961	91.6%
海外	1,381	1,224	88.7%
北米	282	249	88.3%
欧州	676	597	88.2%
アジア	117	141※	121.3%
中華圏	260	229	88.2%
直接貿易	46	8	18.3%
合計	2,430	2,185	90.0%
営業利益	377	256	68.1%
営業利益率	15.5%	11.7%	-3.8pt

地域別売上構成



※09/3期より一部を直接貿易から移管

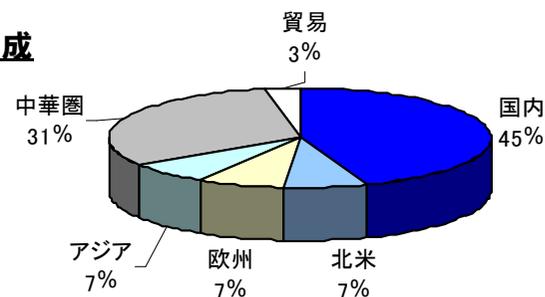
■売上高は前年同期比86%の1,013億円、営業利益率1.6%

■売上の低迷、為替影響とプロダクトミックス悪化を受け営業利益は大幅に減少

(億円)

ECB	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前期比 %
国内	475	451	95.0%
海外	703	562	80.0%
北米	80	69	86.7%
欧州	90	75	82.7%
アジア	80	71	88.5%
中華圏	362	315	87.0%
直接貿易	91	32	35.4%
合計	1,178	1,013	86.2%
営業利益	98	16	16.5%
営業利益率	8.3%	1.6%	-6.7pt

地域別売上構成

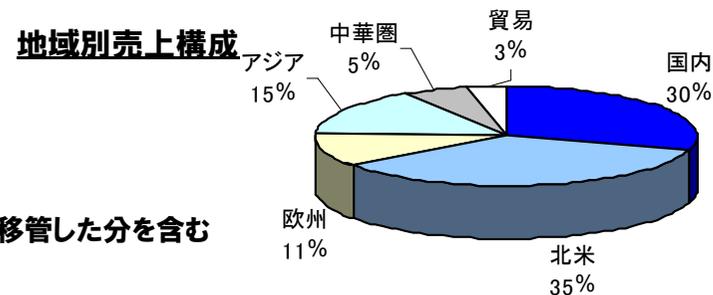


■売上高は前年同期比86%の695億円、営業利益マイナス

■自動車業界の急激な落ち込みにより苦戦が続く

(億円)

AEC	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前期比 %
国内	205	207	100.8%
海外	600	488	81.3%
北米	328	243	74.0%
欧州	101	77	76.6%
アジア	138	106	76.8%
中華圏	21	38	176.9%
直接貿易	12	24	202.1%
合計	805	695	86.3%
営業利益	10	▲ 31*	-
営業利益率	1.2%	-	-



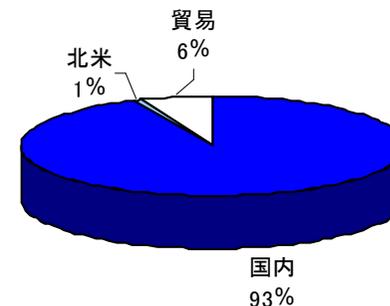
※本社実施の研究開発投資で、09/3期より移管した分を含む

- 売上高は前年同期比95%の498億円、営業利益マイナス
- 業界の投資抑制により売上が低調に推移し、営業利益が落ち込む

(億円)

SSB	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前期比 %
国内	496	464	93.6%
海外	28	34	119.1%
北米	4	2	50.8%
欧州	0	0	-
アジア	0	0	-
中華圏	0	0	-
直接貿易	24	31	131.7%
合計	524	498	95.0%
営業利益	2	▲ 9	-
営業利益率	0.5%	-	-

地域別売上構成

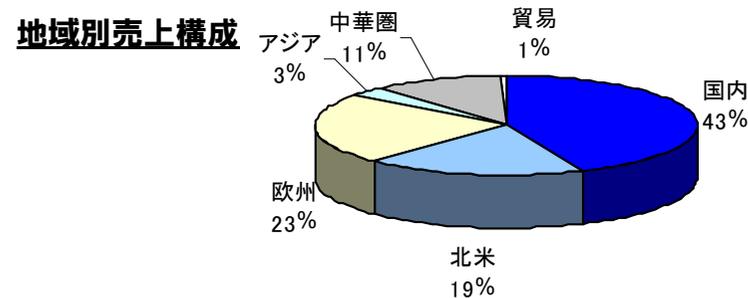


■売上高は前年同期比93%の488億円、営業利益率8.6%

■海外の売上は堅調に推移するも、国内売上の低迷が続き営業利益減少

(億円)

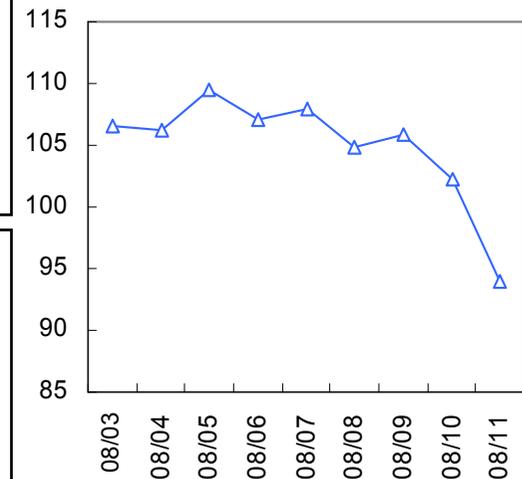
HCB	08/3期 1Q-3Q 実績	09/3期 1Q-3Q 実績	前期比 %
国内	260	212	81.5%
海外	265	276	104.1%
北米	91	90	99.5%
欧州	112	114	102.0%
アジア	16	17	104.7%
中華圏	42	52	124.1%
直接貿易	4	3	58.6%
合計	525	488	92.9%
営業利益	62	42	67.0%
営業利益率	11.9%	8.6%	-3.3pt



外部環境	2009年も経営環境悪化が続き一層の深刻化を想定
	<p>世界規模の急激な景気減速により、一段と厳しい事業環境が予想される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の設備投資抑制 ・半導体・電子部品業界の低迷、自動車業界の減産 ・個人消費の低迷
	<ul style="list-style-type: none"> ・為替はドル・ユーロ共に円高が続く ・原材料(銀・銅)価格は落ち着きが続く

見通し前提	為替	<p>第4四半期の為替レート前提</p> <p>USD: 90円 EUR: 115円</p>
	原材料価格	<p>第4四半期の原材料価格前提 (kgあたりの購入額)</p> <p>銀: 30,000円 銅: 400円</p>
	社内対策	<p>緊急対策の実施による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費の抑制 ・超過勤務の抑制 ・役員報酬・管理職給与一部返上等の人件費削減 (役員1月～、管理職2月～)

鉱工業生産指数
(季節調整済指数)



*経済産業省出典

IAB	業界	自動車、電子部品、FPD半導体、工作機械など関連業界の低迷、設備投資費抑制が継続
	エリア	国内： 主要取引先の設備投資凍結・延期をうけ、さらなる悪化の見通し 海外： 各エリアで設備投資抑制・延期を想定。中華圏のGDP急落など、さらなる悪化の見通し
ECB	業界	主要な市場である通信・家電・半導体・携帯電話など、いずれも低迷を予測
	エリア	国内： 産業機器業界の設備投資凍結・延期、個人消費の低迷などで、さらなる悪化の見通し 海外： 欧米客先の需要低迷、中国での白物家電メーカーの成長急減速など、事業環境悪化の見通し
AEC	業界	世界規模での自動車市場低迷の局面となり、各メーカーとも生産規模縮小
	エリア	国内： 自動車需要の冷え込みは、各メーカーの生産調整により、さらに深刻化する見通し 海外： 北米市場はさらなる悪化を予想。新興国でも成長鈍化を見込む
SSB	業界	鉄道業界等でも投資抑制の動きがあり、関連業界の悪化を予測
HCB	業界	健康機器業界では、世界規模での景気減速による個人消費の減速・低迷を懸念
	エリア	国内： 健康機器、医療機器ともに景気低迷の影響を受け環境悪化を予測 海外： 新興国の一部は好調を持続するも、全般的に個人消費の悪化を予測

(億円)

	08/3期 通期 実績	09/3期 通期 見通し	前年比 %	09/3期 通期 前回見通し	前回 見通し比 %	09/3期 通期 期初計画	期初 計画比 %
売上高	7,630	6,350	83.2%	7,250	87.6%	7800	81.4%
売上総利益	2,933	2,200	75.0%	2,625	83.8%	3005	73.2%
販管費	1,766	1,640	92.9%	1,735	94.5%	1835	89.4%
R&D費	515	490	95.1%	530	92.5%	570	86.0%
営業利益	653	70	10.7%	360	19.4%	600	11.7%
税前利益	642	20	3.1%	330	6.1%	590	3.4%
当期純利益	424	10	2.4%	205	4.9%	365	2.7%
EPS(円)	185.89	4.53	2.4%	92.87	4.9%	164.65	2.8%

* 期初計画は2008年4月28日公表、前回見通しは2008年10月30日公表

(億円)

国内／海外	2008/3期 通期 実績	2009/3期 通期 見通し	前年同期比 %	前回見通し	前回 見通し比 %	期初計画	期初 計画比 %
国内	3,659	3,200	87.5%	3,553	90.1%	3,850	83.1%
海外*	3,971	3,150	79.3%	3,697	85.2%	3,950	79.7%
合計	7,630	6,350	83.2%	7,250	87.6%	7,800	81.4%

*直接貿易は海外に含む

セグメント別	実績	見通し	前期比	前回見通し	前回 見通し比	期初計画	期初 計画比
IAB	3,288	2,680	81.5%	3,080	87.0%	3,375	79.4%
ECB	1,542	1,245	80.7%	1,440	86.5%	1,545	80.6%
AEC	1,075	845	78.6%	990	85.4%	1,085	77.9%
SSB	852	803	94.2%	900	89.2%	900	89.3%
HCB	716	630	88.0%	690	91.3%	740	85.1%
その他	157	147	94.0%	150	98.0%	155	94.5%
合計	7,630	6,350	83.2%	7,250	87.6%	7,800	81.4%

* 期初計画は2008年4月28日公表、前回見通しは2008年10月30日公表

(億円)

セグメント別	08/3期 通期 実績	09/3期 通期 見通し	前年同期比 %	前回見通し	前回 見通し比 %	期初計画	期初 計画比 %
IAB	519	206	39.7%	385	53.5%	500	41.2%
ECB	126	▲ 7	-	55	-	115	-
AEC	14	▲ 62	-	▲ 40	-	5	-
SSB	70	48	68.2%	80	60.0%	80	60.0%
HCB	94	44	46.8%	65	67.7%	95	46.3%
その他	1	2	-	0	-	0	-
本社費他消去	▲ 171	▲ 161	-	▲ 185	-	▲ 195	-
合計	653	70	55.2%	360	19.4%	600	11.7%

* 期初計画は2008年4月28日公表、前回見通しは2008年10月30日公表

■投資抑制により、設備投資・研究開発費は前回見通し比減少の見込み

(億円)

	2008/3期 実績	2009/3期 見通し	前年同期比 %	前回見通し	前回 見通し比 %	期初計画	期初 計画比 %
設備投資	371	400億円 程度	約108%	450億円 程度	約90%	560	約70%
減価償却費	363	400億円 程度	約110%	400億円 程度	約100%	400	約100%
研究開発費	515	490	95.1%	530	92.5%	570	86.0%

※2008年3月期の設備投資額はCF計算書の資本的支出額と異なる

(補足2)

環境ビジネスへの取組みについて

CO2の正確な見える化と効果的な削減策の提供でROCの最大化を提供する

経営トップの意思決定をサポート

最適な
ポートフォリオ
構築

- ・設備改善
- ・運用改善
- ・排出量購入

ROCの最大化

※Return on carbon

企業活動全域にわたる
正確／リアルタイムなCO2排出量の把握
&
CO2削減ソリューション

社会の要請

省エネ法

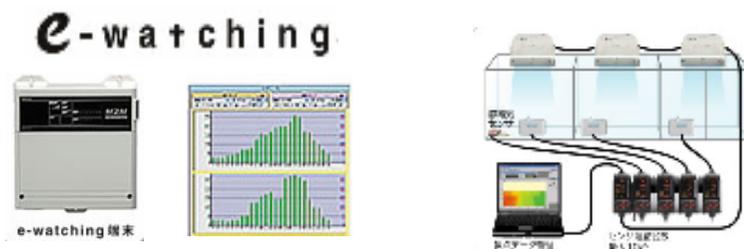
温対法

カーボンフットプリント
制度

排出量売買

環境ソリューション事業 (事業開発本部)

電力監視モニタリング、CO2排出見える化・改善



環境コンポーネント事業 (IAB)

ソーラーパワコン、環境センサ



環境デバイス事業 (ECB)

DCパワーリレー、キャパシタ



(補足3)

スマート・センシング・モジュールについて

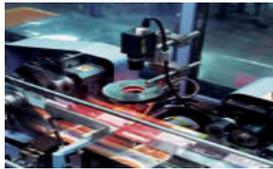
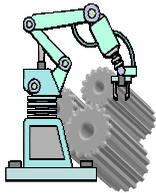
制御系

センシング
&
コントロール社会ニーズの
変化
➔

管理系

センシング
&
コントロール

●ファクトリー・オートメーション



●社会インフラの自動化

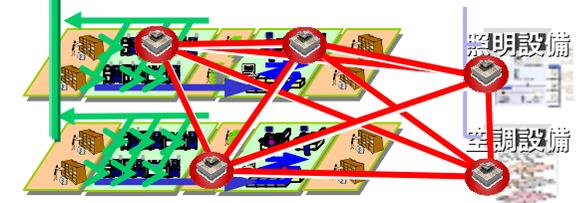


●産業の環境・エネルギー制御

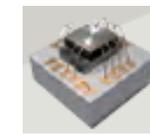
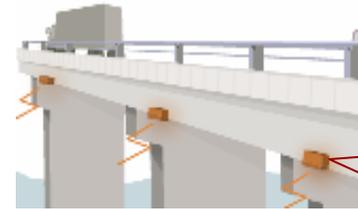
e-watching



装置からのデータ



●社会の安全・安心向上

災害の
危険レベル検出

●生活における健康管理

機器データ

利用者データ



ネットヘルスケア

スマート・センシング・モジュールを核に管理系センシング & コントロールを実現

センシング技術

MEMS/NEMS
機能性ナノ薄膜

高精度センサ

信号処理IC

知識IC

コントロール技術

特徴抽出、推論学習、
知識情報制御

無線通信技術

ユビキタスネットワーク
Zigbee RFID

アンテナ

RFIC

キャパシタ

発電デバイス

エネルギー技術

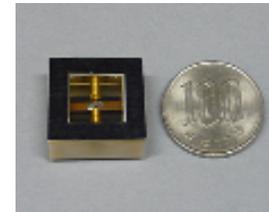
小型環境発電
大容量蓄電

積層メモリ
ASIC

集積化技術

Si貫通配線 (MEMS/MOS)
ウェハレベルパッケージ
MEMS/MOS縦集積

環境振動発電デバイス



振動エネルギーを電力に
変換するエコ技術

(2008年11月11日公表)